

教職員の多忙化解消に向けた取組に係る 調査結果及び評価（令和元年度分） （県立学校）

1 目的

県教育委員会では、平成27年12月に多忙化解消検討委員会が取りまとめた「教職員の多忙化解消に係る報告書」を踏まえ、取組工程表に基づき、平成28年度から平成30年度までの3か年の取組を実施してきました。

この取組について、令和元年度末時点での県立学校における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目にかかる実施状況及び効果の有無について、評価の区分に照らして評価し、課題等を整理した上で、令和2年度から実施している「学校における働き方改革プラン」のさらなる取組に反映していきます。

2 取組項目

(1) 働きやすい環境を構築するための方策

- ① 職員間の信頼関係構築
- ② 職員間の業務の平準化
- ③ 業務が集中した場合のサポート体制の整備
- ④ 複数担当制等の工夫
- ⑤ 弾力的な勤務時間の割振り
- ⑥ 教職員の意識改革
- ⑦ 職員の勤務状況の把握の徹底
- ⑧ 地域の人材の有効活用

(2) 部活動による負担を軽減するための方策

- ① 部活動数の精選
- ② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

(3) 会議・打合せを効率化するための方策

- ① 会議等の運営方法の工夫
- ② 会議等の資料の取扱いの工夫

(4) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

- ① 指導要録・通知票の電子データ化の推進
- ② 青森県教育ネットワーク（ASN）や授業情報システムの活用の拡大
- ③ 報告書の様式等の簡素化
- ④ 教育委員会が実施する調査等への対応
- ⑤ 学校徴収金の口座振替の推進

(5) 学校行事の負担を軽減するための方策

- ① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し

3 評価の区分

取組の実施率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

効果ありの回答率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

※ 各取組項目の効果ありの回答について、平成30年度の実績の調査においては、すべての県立学校を対象としていたが、令和元年度の調査では、取組を実施した県立学校からその効果を回答いただいた。よって、本資料においては、平成30年度の効果ありの回答についても取組を実施した県立学校を対象に再集計しているため、昨年度の評価と一部異なっている。

目 次

取組状況の詳細（実施率、具体的な取組内容、効果の有無、グラフ、課題）	P 3
調査結果まとめ	P 22

○ 教職員の多忙化解消に向け具体的な指針、計画、目標等の設定

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
ア 定めている。	68.8%	59	74.7%
イ 定めていない。	31.2%	20	25.3%

アの具体的内容

- ・職員のワーク・ライフ・バランス推進目標 35校
- ・学校経営方針 6校
- ・その他 14校

(1) 働きやすい環境を構築するための方策

① 職員間の信頼関係構築

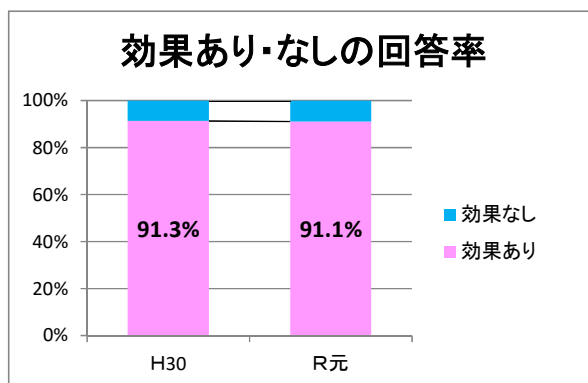
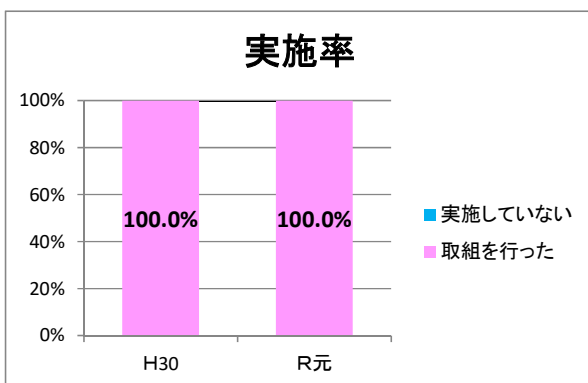
	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	100.0%	79	100.0%	A
イ 特に実施していない。	0.0%	0	0.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ グループウェアなどの活用により、各種文書などの情報の迅速な伝達を図った。	85.0%	68	86.1%
・ コミュニケーションしやすい雰囲気づくりに工夫を図った。	78.8%	63	79.7%
・ 校内各種委員会などにおいて、自由に意見を出し合う、又は発言させる機会等を設けた。	57.5%	45	57.0%
・ その他 (年数回の教職員レクリエーションの実施、部活動休養日の統一によるノー残業デーの設定、サーバーの共有機能を活用したデータ入力の手軽化やペーパーレス化等)	12.5%	10	12.7%

効果の有無

	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	91.3%	72	91.1%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	8.7%	7	8.9%	



課題としてあげられたもの

- ・ 会議等での情報交換や意見交換を活発にしていく必要がある。
- ・ 一部の分掌や部活動の季節的な偏重がかなりある。
- ・ グループウェアにより朝会を行う回数を減らすことで多忙化解消に努めているが、全教職員が毎日グループウェアをチェックする習慣付けが課題である。
- ・ 部活動の指導時間に関し、教職員の意識改革を図るためには、もうしばらく時間が必要である。
- ・ 年間指導計画の様式について、簡略化を図る必要がある。

② 職員間の業務の平準化

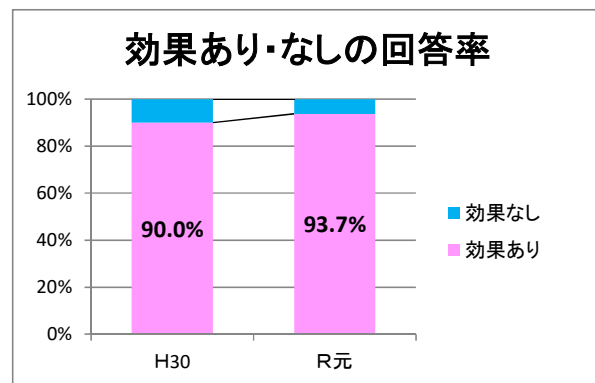
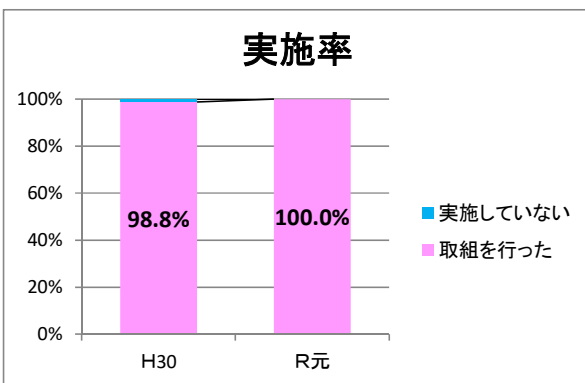
	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	98.8%	79	100.0%	A
イ 特に実施していない。	1.2%	0	0.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 校務分掌の人員配置において、一個人に業務が集中しないように、人員配置の工夫をしている。	85.0%	65	82.3%
・ 業務量の平準化のために、校内組織を再検討した、又は検討している。	67.5%	52	65.8%
・ 多忙な時期に、各分掌内又は分掌間でサポートができるよう工夫している。	56.3%	52	65.8%
・ その他 (分掌内の複数の人に同時に連絡をしている。 等)	3.8%	1	1.3%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	90.0%	74	93.7%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10.0%	5	6.3%	



課題としてあげられたもの

- ・ 業務を分掌や教科に割り当てるのではなく、個人に割り当てることがある。特にPCや情報処理関連業務の場合その傾向が強く、その先生の負担が大きい。また、PC関連の業務を自分で覚えるのではなく、「できない」という理由で他の先生に回してしまう状況が、特に年配の先生に多い。業務の平準化だけでは解決できず、教員の増員が必要である。
- ・ 繁忙期の各分掌内でのサポート体制は整っているが、分掌間のサポート体制はまだ十分とは言えない。校務分掌のジョブ・ローテーション等でお互いの業務についての理解を進めていきたい。
- ・ 業務のスクラップが必要である。

③ 業務が集中した場合のサポート体制の整備

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	97.5%	75	94.9%	A
イ 特に実施していない。	2.5%	4	5.1%	

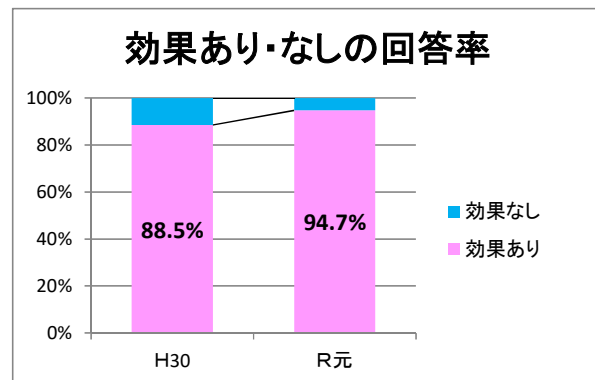
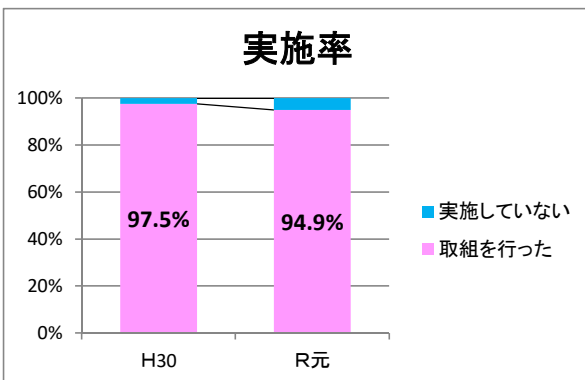
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		U p
	実施率	回答数	実施率	
・ 外部機関などの連絡調整は教頭や主任などが窓口となり、担当者をサポートするようにした。	82.5%	64	81.0%	U p
・ 業務が集中する時期に、分掌内や、他の分掌の職員が協力する体制づくりを行った。	61.3%	43	54.4%	
・ 心理面での外部カウンセラーや、特別な支援を必要とする生徒を担当する教員のサポート体制など、支援体制を構築した。	46.3%	30	38.0%	
・ 分掌間をつなぐ役割を持った職員を配置し、情報の共有を図った。	12.5%	18	22.8%	
・ その他	1.3%	1	1.3%	

U p : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	88.5%	71	94.7%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	11.5%	4	5.3%	



課題としてあげられたもの

- ・ 職員数がそもそも少ないことから、副主任のような分掌間をつなぐ役割を持たせる職員配置は難しいため、校長や教頭の配慮やサポートが必要である。
- ・ 常に、主担・副担で業務内容を把握する必要がある。そのために、お互いのコミュニケーションが欠かせない。
- ・ 臨時職員が多く、担任や責任ある分掌の配置に苦慮している。
- ・ 一部の教員が忙しい状況になることがある。

④ 複数担当制等の工夫

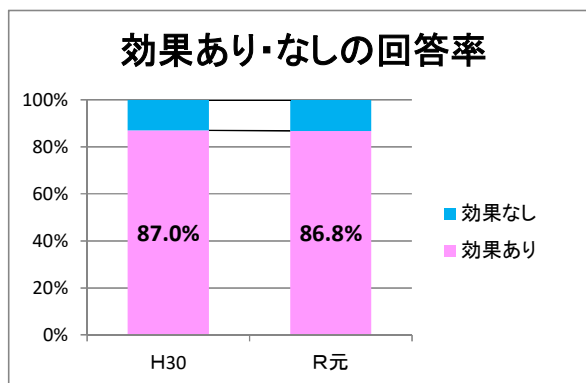
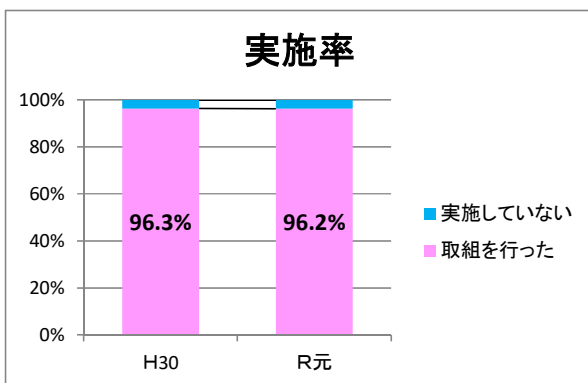
	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	96.3%	76	96.2%	A
イ 特に実施していない。	3.7%	3	3.8%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 分掌・部活動で主担、副担を設けて業務の偏りを防いだ。	87.5%	67	84.8%
・ 部活動に関しては複数の顧問を配置し、引率等の業務には担当者が分担して対応した。	70.0%	53	67.1%
・ 分掌間の連携を図るための職員を置くことにより、業務の偏りを防いだ。	6.3%	11	13.9%
・ その他	1.3%	0	0.0%

効果の有無

	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	87.0%	66	86.8%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	13.0%	10	13.2%	



課題としてあげられたもの

- ・ 部活動顧問については、未経験者が顧問に就く場合が多い。
- ・ 部員数の多い部を中心に複数顧問の配置をしているが、なお引率業務の負担を減らすためには、部活動の整理・統合が必要と考える。
- ・ 複数の顧問を配置しているが、部員数の多い部活動や危険度の高い部活動（ヨット、ボート）は、通常の練習や引率業務も複数で行うため多忙化の解消には繋がっていない。
- ・ 週休日に部活動の大会がある以上、部活の顧問の多忙化解消には限界がある。

⑤ 弾力的な勤務時間の割振り

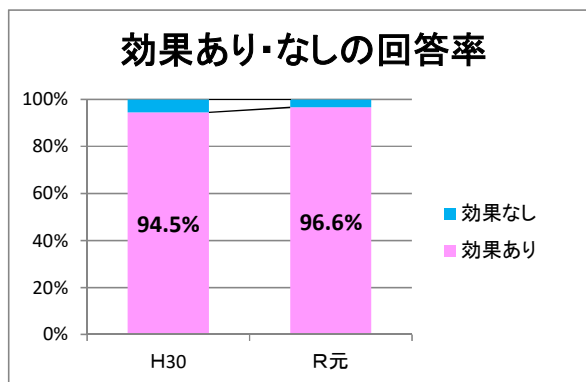
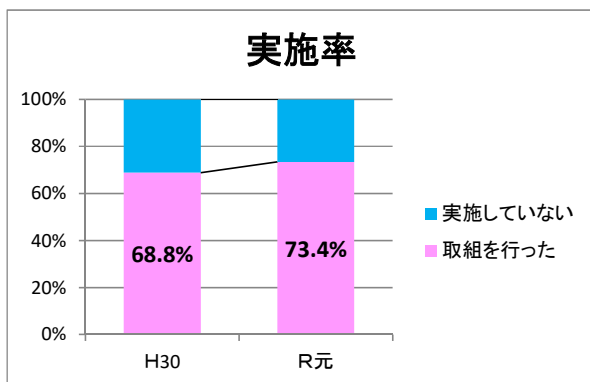
	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	68.8%	58	73.4%	B
イ 特に実施していない。	31.2%	21	26.6%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 文化祭や体育祭、その準備において、勤務時間を弾力的に割り振っている。	50.0%	40	50.6%
・ 地域の祭りの巡回や、祭りへの学校参加の場合、勤務時間を弾力的に割り振っている。	30.0%	25	31.6%
・ 登下校指導の際、勤務時間を弾力的に割り振っている。	28.8%	26	32.9%
・ その他	10.0%	7	8.9%

効果の有無

	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	94.5%	56	96.6%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	5.5%	2	3.4%	



課題としてあげられたもの

- ・ 職員朝会、職員会議、生徒の個別指導（進学志望者、学力不振者）、面談指導等で勤務時間の調整は難しい。
- ・ 4週間単位の変形勤務の手続きが煩雑である。また、4週間以内の勤務割振りに無理があり、振替を取得しても出校しなければならない先生がおり、現実的でない。4週間を超えての勤務時間を割振りできるようにしたほうが現実的である。
- ・ 学校行事の準備や巡回指導による時間外勤務の割振りを進めていきたいと考えているが、時間割の都合で授業変更が難しく、教職員は通常の勤務をしてしまうことが懸念される。
- ・ 町の教育委員会及び神社総代に理解していただき、教職員の祭りの巡回指導等は行わないこととした。（管理職が祭りに参加するほか、巡回指導等を行っている。）家庭や地域との役割分担意識を普段から醸成する必要がある。
- ・ 地域から依頼されるイベントでの販売実習及びボランティア活動が週休日等に設定されている。依頼される時期が偏っているため、振替が消化できない場合がある。

⑥ 教職員の意識改革(休暇の取得促進)

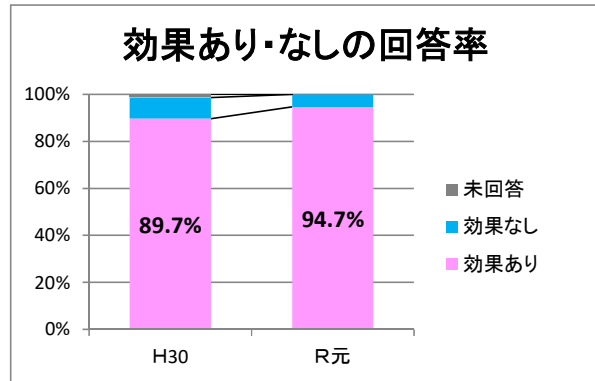
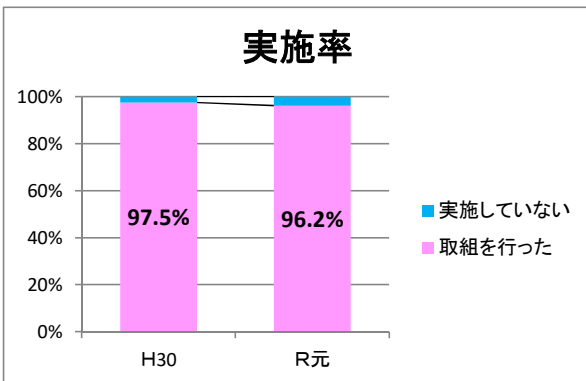
	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	97.5%	76	96.2%	A
イ 特に実施していない。	2.5%	3	3.8%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 定期考査の午後や、長期休業中に積極的に年次休暇を取るよう会議等で促した。	92.5%	75	94.9%
・ 定時退勤デーを設定し、放送等で定時退勤を促した。	16.3%	13	16.5%
・ 職員の退校時間を繰り上げ(例:機械警備開始の1時間前までに退校するようにするなど)、業務の効率化を図るよう指導した。	11.3%	11	13.9%
・ その他	12.5%	7	8.9%

効果の有無

	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	89.7%	72	94.7%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	9.0%	4	5.3%	
未回答	1.3%	—	—	—



課題としてあげられたもの

- ・ 考査期間の休暇については、問題作成の有無などにより、休暇取得のしやすさに先生方に差がある。そのため、試験監督の回数等にも差があり、不公平感を感じる先生もいる。
- ・ 担任の場合、年次休暇を取得するのにまだまだ抵抗があると思われる。副担任との業務分担や連携をもっと明確にする必要がある。
- ・ 年次休暇を取得したくても、業務があり、取得できる日がないという教員もいる。
- ・ 校内研修については、定期考査中に実施せざるを得なかつた。

⑦ 職員の勤務状況の把握の徹底

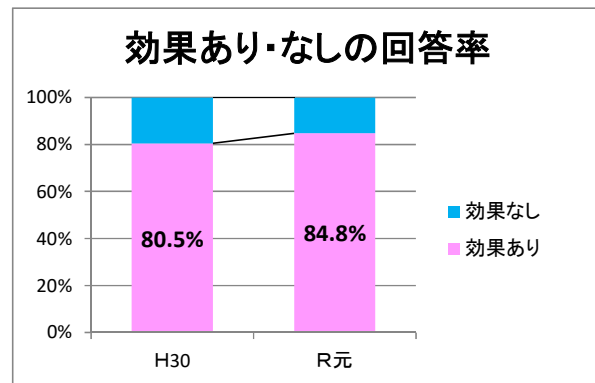
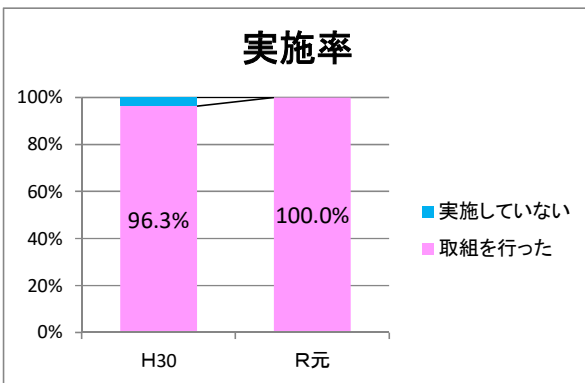
	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	96.3%	79	100.0%	A
イ 特に実施していない。	3.7%	0	0.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		U p
	実施率	回答数	実施率	
・ 時間外・休日労働記録簿をつけることにより、各自が勤務状況を把握するようになり、勤務時間を意識する様子が見られた。	80.0%	65	82.3%	U p : 10ポイント以上上昇
・ 長時間勤務の職員については、管理職との面談などを通して、労働時間縮減を促している。	57.5%	52	65.8%	
・ 労働時間の縮減、又は超勤ラインを超えないよう、意識して勤務する様子が見られるようになった。	31.3%	37	46.8%	
・ その他	3.8%	2	2.5%	

効果の有無

	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	80.5%	67	84.8%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	19.5%	12	15.2%	



課題としてあげられたもの

- ・ 部活動の指導がある場合、特に強い部活動の顧問は勤務時間を超過する。
- ・ 現在の勤務状況が常態化していて、多忙感と捉えていない教員がいた。
- ・ 業務量の根本的な見直しを進めなければ、解決が難しい。
- ・ 勤務時間を厳しくすると、正確な記録が提出されにくい。
- ・ 退勤時間を意識して業務を遂行する職員は増えたが、職員数減に伴い、平均すると時間外労働の時間は微増している。

⑧ 地域の人材の有効活用

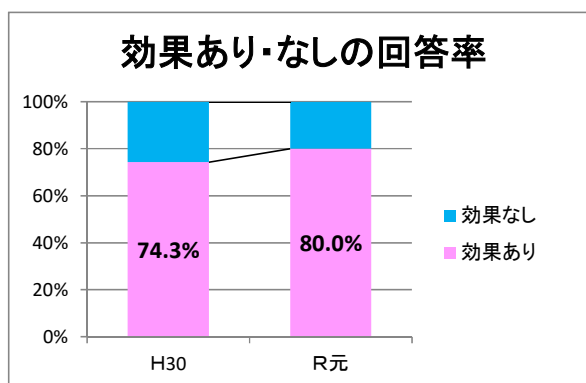
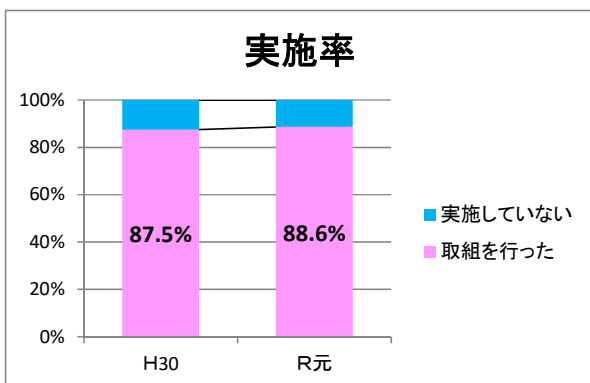
	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	87.5%	70	88.6%	A
イ 特に実施していない。	12.5%	9	11.4%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 総合学習や郷土芸能、キャリア教育の授業において、地域の人材を活用している。	70.0%	52	65.8%
・ 部活動の外部コーチを依頼し、生徒の技術向上のほか、教員の負担軽減につながっている。	57.5%	51	64.6%
・ 専門分野(工業、商業、特別支援など)で講師を依頼している。	31.3%	31	39.2%
・ 地域住民が花壇の整備などの環境整備をしてくれたり、防犯面で、学校の防犯に協力してくれている。	10.0%	8	10.1%
・ その他	1.3%	4	5.1%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	74.3%	56	80.0%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	25.7%	14	20.0%	



課題としてあげられたもの

- ・ 外部コーチには、人物的に信頼のおける人材をお願いしたいため、確保の面が課題となる。
- ・ 多くの職員が部活動に時間を割かれている現状があることから、外部コーチや部活動指導員などの外部人材の活用をさらに進める必要がある。
- ・ 地域人材の有効活用のためには、学校又は教職員が地域の奉仕活動や祭り、各種のクラブに参加するなど、地域住民との交流が必要不可欠である。このため、勤務時間の短縮を図る一方で教職員の地域での活躍を促す必要がある。
- ・ 外部コーチ・外部講師等を依頼しており、教育的効果は上がっている。しかし、多忙化解消には直接つながっていない。
- ・ 外部人材を活用することで教育的効果はあるが、担当の教員は前後の連絡調整や関係文書作成等の業務が増える。また、授業や部活動等をその方にすべて預けるといことは、けがや事故等が発生した場合を考えるとできない。

(2) 部活動による負担を軽減するための方策

① 部活動数の精選

	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	64.2%	48	71.6%	B
イ 特に実施していない。	35.8%	19	28.4%	
ウ 部活動をしていない。		12	—	

※ 部活動をしていない学校を除いて回答率を算定

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

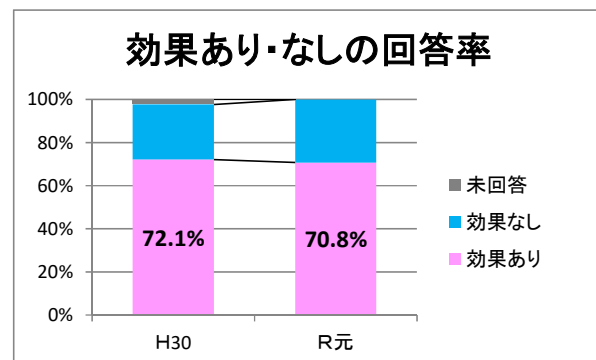
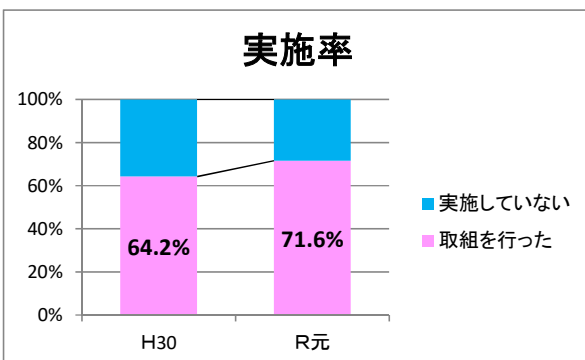
	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 複数年にわたって、部活動の精選に取り組んでいる。	44.8%	34	50.7%
・ 部員数が少なく、活動できない部活動または同好会は、廃部した。	35.8%	23	34.3%
・ 部活動の廃止に関する規定を見直した。	13.4%	10	14.9%
・ その他	6.0%	4	6.0%

※ 部活動をしていない学校を除いて回答率を算定

効果の有無

	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	72.1%	34	70.8%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	25.6%	14	29.2%	
未回答	2.3%	—	—	

※ 部活動をしていない学校を除いて回答率を算定



課題としてあげられたもの

- ・ 運動部も文化部もしっかり活動しているので、精選が難しい状況である。部員数の少ない部を同好会にするか廃部にするか等思い切った検討が必要である。
- ・ 部活動が本校の特色の一つであり、種目によっては県内の高校を牽引する役割を担っているため、取組は容易ではない。
- ・ 部活動の精選については、地域・OBの理解が必要とされる部もある。また、団体競技は他校との合同チームでの大会参加が可能のため、人数が減ったとしても廃部の対象にしにくい。

② 活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)

	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	89.6%	63	94.0%	A
イ 特に実施していない。	10.4%	4	6.0%	
ウ 部活動をしていない。		12	—	—

※ 部活動をしていない学校を除いて実施率を算定

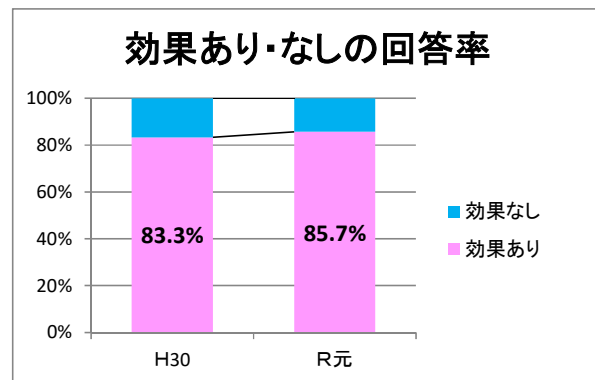
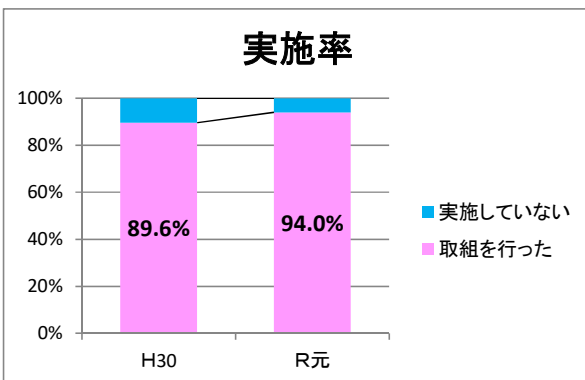
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	
・ 平日の終了時間を決めている。	67.2%	47	70.1%	U p
・ 毎週、部活動の休養日を設けている。	58.2%	49	73.1%	
・ シーズンオフには休養日を多く設けている。	44.8%	41	61.2%	U p
・ 年間の大会計画をペーパーで配布し、生徒、保護者からの理解・信頼を得るよう取り組んでいる。	32.8%	23	34.3%	
・ その他(県の指針等を参考に部活動の指針を作成し、それに基づいて活動している。)	6.0%	1	1.5%	

※ 部活動をしていない12校を除いて実施率を算定 U p : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	83.3%	54	85.7%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	16.7%	9	14.3%	



課題としてあげられたもの

- ・ 高体連以外の団体が主催する大会が多く、参加する大会の精選が必要である。
- ・ 部活動の精選については、地域・OBの理解が必要とされる部もある。また、団体競技は他校との合同チームでの大会参加が可能のため、人数が減ったとしても廃部の対象にしにくい。
- ・ 本校の地理的な特殊事情により、練習試合を含む対外試合のほとんどが遠隔地にあるため、移動に係る負担は否めない。

(3) 会議・打合せを効率化するための方策

① 会議等運営方法の工夫

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	96.3%	76	96.2%	A
イ 特に実施していない。	3.7%	3	3.8%	

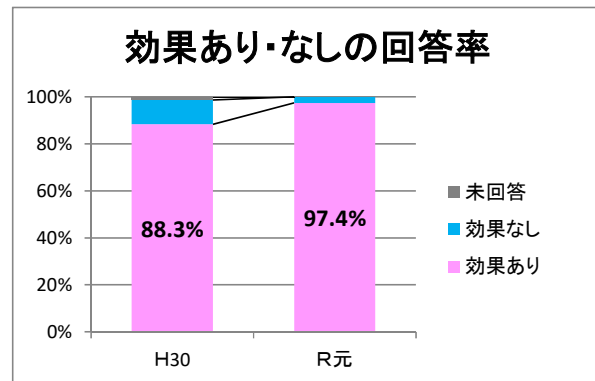
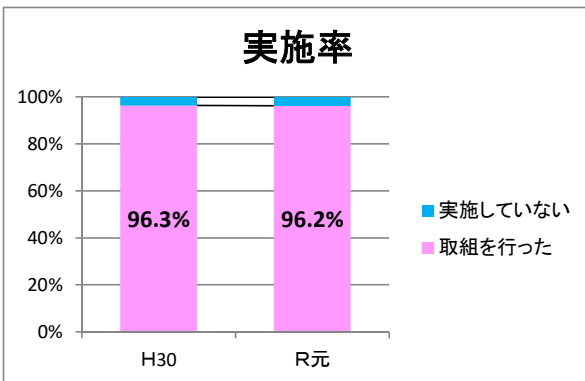
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
・ 報告で済ませられる会議は、グループウェアや回覧等を活用し情報共有を図ることで、会議を開かない。	56.3%	45	57.0%	Up
・ 年間を通して、会議を実施する曜日と時間帯を決めたことで、職員の予定が立てやすくなった。	55.0%	47	59.5%	
・ 職員朝会を廃止又は回数を減らしながらも、グループウェアや回覧等を活用して情報共有を図った。	36.3%	39	49.4%	Up
・ 配布資料を工夫した。	25.0%	31	39.2%	
・ 2つの会議を1つにまとめたり、会議数を精選した。	21.3%	21	26.6%	
・ 委員会数及びメンバー数を大幅に減らしたことで、効率的に運営できるようになった。	10.0%	8	10.1%	
・ 事前に質問等を申し出ることにより、会議時間を短縮した。	10.0%	11	13.9%	
・ その他	5.0%	2	2.5%	

Up : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	88.3%	74	97.4%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10.4%	2	2.6%	
未回答	1.3%	—	—	—



課題としてあげられたもの

- ・ 会議そのものは、必要なものばかりのため、時間の確保が課題である。
- ・ グループウェアの活用について、さらに改善を図っていく。
- ・ 資料配布後に確認する必要がある。疑問や意見が出なくなっている。
- ・ 教育課程の編成に伴い日課を見直したことにより、効率化を図るための会議設定をしたことについて実践と多忙化解消に関する評価をする。

② 会議等の資料の取扱いの工夫

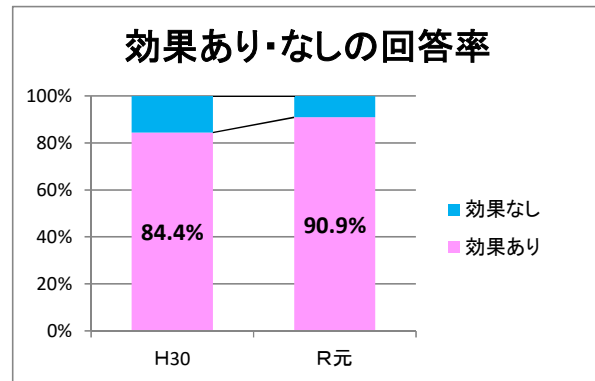
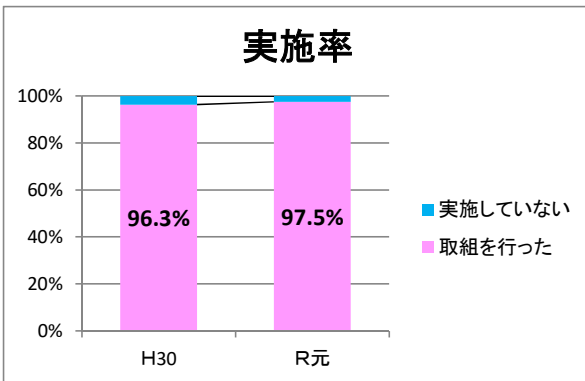
	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	96.3%	77	97.5%	A
イ 特に実施していない。	3.7%	2	2.5%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ エコのため、両面印刷を徹底している。	62.5%	47	59.5%
・ 資料を事前に配布し、説明に要する時間を効率化した。	61.3%	50	63.3%
・ 校内グループウェアや回覧等を活用し、会議資料等を電子データで共有・閲覧している。	58.8%	54	68.4%
・ その他	3.8%	1	1.3%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	84.4%	70	90.9%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	15.6%	7	9.1%	



課題としてあげられたもの

- 紙で配布することを求める職員が複数いるので、電子データでの共有に踏み切れない。
- 校内グループウェアを毎日、全教職員が活用する環境作りが課題である。
- 電子データ化された資料の保管や効果的な閲覧を実現するための整理をする。
- 会議資料等を電子データ化し、印刷・配布の時間を省き、ペーパーレス化も同時に図りたいが、全教職員がPCを前にした形で集まれるスペースがない。

(4) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

① 指導要録・通知票の電子データ化の推進

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	93.8%	79	100.0%	A
イ 特に実施していない。	6.2%	0	0.0%	

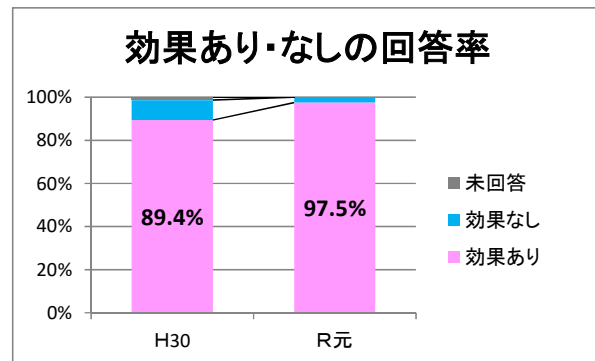
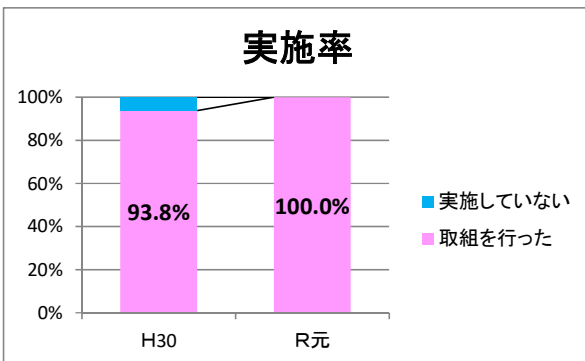
※全ての学校においていずれかの取組を行っており、指導要録、通知票、調査書のデータ電子化と成績処理システムのいずれも導入している学校数は、79校中40校(50.6%)。

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 通知票を電子データ化した。	90.0%	77	97.5%
・ 調査書を電子データ化した。	75.0%	67	84.8%
・ 指導要録を電子データ化した。	62.5%	57	72.2%
・ 成績処理システムを導入した。	62.5%	50	63.3%
・ その他	3.8%	0	0.0%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	89.4%	77	97.5%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	9.3%	2	2.5%	
未回答	1.3%	—	—	—



課題としてあげられたもの

- ・ 情報システムの担当者の負担は増えている。
- ・ 外部業者に委託しているため、高額な費用がかかる。また、書式等を変更したくても、すぐにできない。エクセルのPC画面と実際の印刷にずれが生じる。
- ・ 2021年度入試に向けて、調査書様式の変更作業が必要である。
- ・ システムトラブルに対応する職員が必要である。また、誤字や脱字等が増えている。

② 青森県教育ネットワーク(ASN)や授業情報システムの活用の拡大

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	43.8%	45	57.0%	B
イ 特に実施していない。	56.2%	34	43.0%	

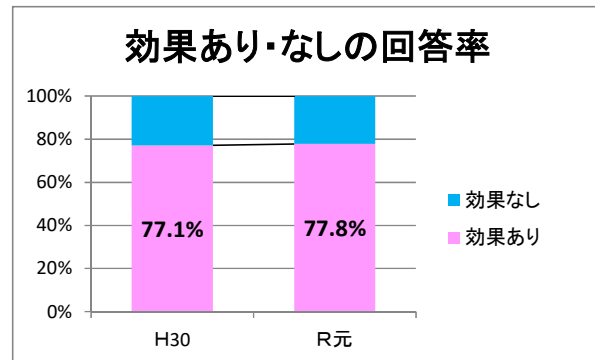
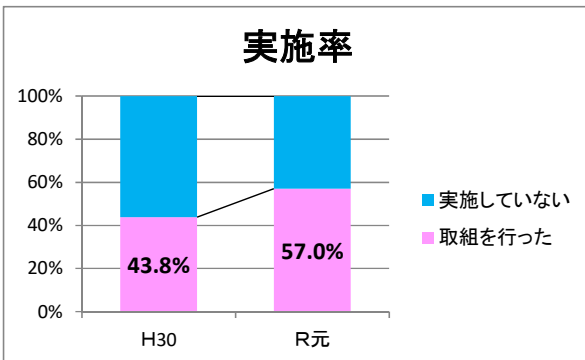
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		Up
	実施率	回答数	実施率	
・ ASNメールを使って、資料等の共有化を進めている。	36.3%	41	51.9%	Up
・ Skype(インターネットを活用した電話又はテレビ電話)など、授業情報システムを活用した。または研修会を行った。	6.3%	3	3.8%	
・ 校舎と中心校とのやりとりに授業情報システムを活用している。	2.5%	2	2.5%	
・ その他	1.3%	3	3.8%	

Up : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	77.1%	35	77.8%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	22.9%	10	22.2%	



課題としてあげられたもの

- 共有ファイルのフォルダの整理がなされていないため、業務プロセスの見える化が進まないという問題がある。今年度は、フォルダの整理方法について、研究し早期に改善する必要がある。
- 青森県総合学校教育センター等の授業システムや関連情報を周知したり、活用場面を想定した環境整備を進めたりする。

③ 報告書の様式等の簡素化

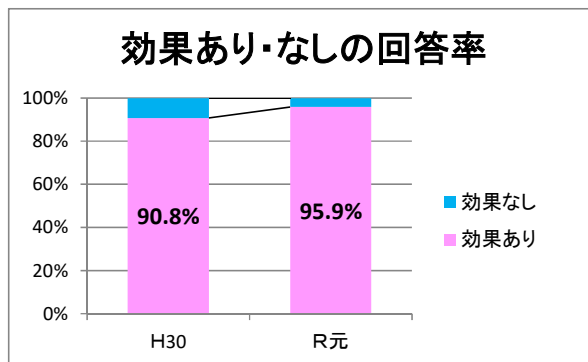
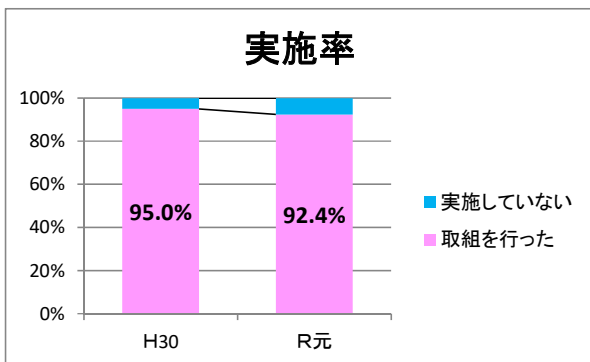
	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	95.0%	73	92.4%	A
イ 特に実施していない。	5.0%	6	7.6%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 復命書について、簡易復命を積極的に活用している、推進している。	71.3%	59	74.7%
・ 簡易起案の導入など、簡素化を図った。	68.8%	58	73.4%
・ 学校独自の報告書等を精査し、様式や手続きの簡素化を図った。	30.0%	22	27.8%
・ その他	2.5%	0	0.0%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	90.8%	70	95.9%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	9.2%	3	4.1%	



課題としてあげられたもの

- ・ 正規の起案と簡易起案とのライン引きが難しい。
- ・ これ以上の簡素化は、逆に業務の継続性や情報の共有化を後退させるとされる。復命書自体は簡素にしても、研修等で得た知見は資料回覧等で共有する。
- ・ 出張者が作成・提出する旅行伺や簡易復命書と統合庶務システムの入力内容のミスを減らす。

④ 教育委員会が実施する調査等への対応

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	90.0%	75	94.9%	A
イ 特に実施していない。	10.0%	4	5.1%	

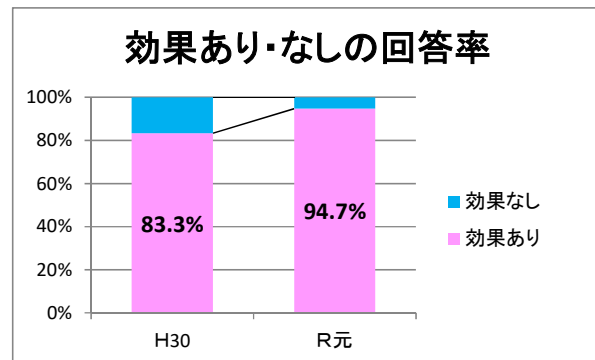
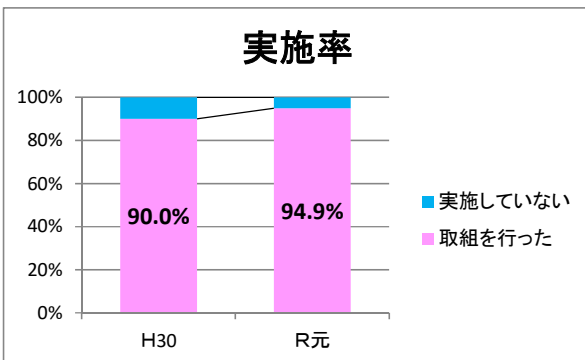
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		U p
	実施率	回答数	実施率	
・ 回答したファイルについては、共有のため保存を徹底し、次年度以降に活用できるようにしている。	78.8%	67	84.8%	U p
・ 校内のネットワークを通じて、共有データを利用している。	58.8%	59	74.7%	
・ 調査や提出書類のデータベースを作成し、計画的に業務を進めている。	20.0%	17	21.5%	
・ その他	2.5%	0	0.0%	

U p : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	83.3%	71	94.7%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	16.7%	4	5.3%	



課題としてあげられたもの

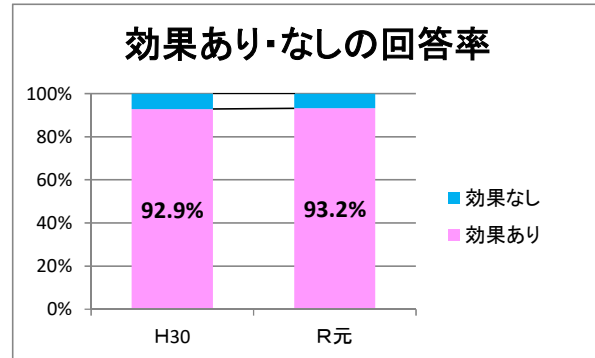
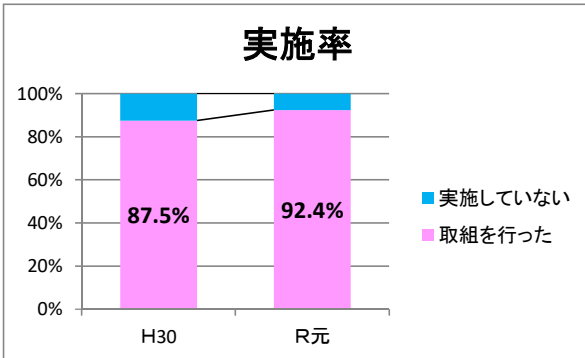
- ・ データファイルは保存されているが、ディレクトリの階層・内容が整理されていない。
- ・ 情報関係が苦手な職員も多く、地道な指導が課題である。
- ・ 新しい調査やアンケートが増えている。

⑤ 学校徴収金の口座振替の推進

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	87.5%	73	92.4%	A
イ 特に実施していない。	12.5%	6	7.6%	

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	92.9%	68	93.2%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	7.1%	5	6.8%	



課題としてあげられたもの

- ・ 延滞等に関する業務への対応。
- ・ 学校徴収金の滞納者への対応で時間を必要とするケースが見られる。

(5) 学校行事の負担を軽減するための方策

① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し

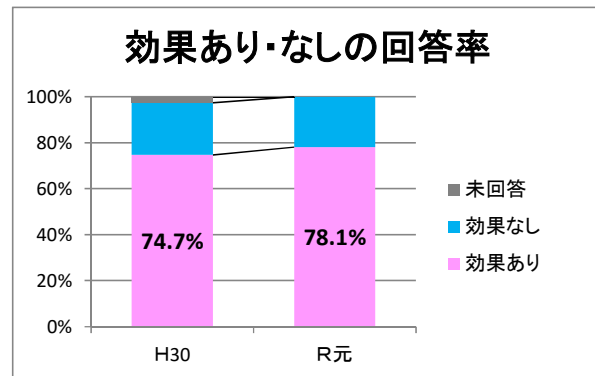
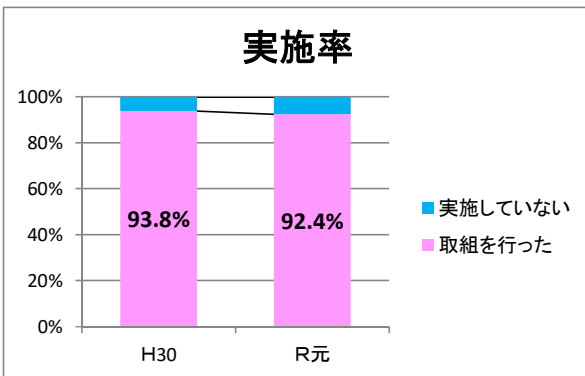
	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	93.8%	73	92.4%	A
イ 特に実施していない。	6.2%	6	7.6%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 毎年、行事の見直しを検討している	68.8%	50	63.3%
・ 学校行事は従来どおりとし、内容の見直し(簡素化含む)等を図った	50.0%	39	49.4%
・ 学校行事を精選した	30.0%	24	30.4%
・ 外部からの依頼の受託を精選した	17.5%	15	19.0%
・ その他	0.0%	0	0.0%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	74.7%	57	78.1%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	22.7%	16	21.9%	
未回答	2.6%	—	—	—



課題としてあげられたもの

- ・ 行事に関して生徒にどのような資質・能力を育てるかが課題である。
- ・ 学校行事については、内容の充実を図る意味での改善を行っているが、必ずしも教職員の多忙化解消にはつながっていない。
- ・ 進路指導関連の行事を精選しながらも指導内容の質を高めていく必要がある。
- ・ 学校行事は生徒の成長を促す良い機会であると考えている。行事の目的を精査し、工夫することで多忙感ではなく、教職員と生徒の成長につながるものとする必要がある。
- ・ 毎年依頼される地域からの要請(イベント参加、ボランティア)には断りにくい状況にある。
- ・ 各学部において、見直しを検討しているが、なかなか軽減に至っていない。
- ・ 学習発表会(学校行事)の改善を進めた初年度のため部分的に多忙化した内容もあったことから、多忙化解消を図るとともに効果について検証する。

○ 取組全般についての課題としてあげられたもの

- ・ 教職員数の減少により、限られた人数で業務に対応せざるを得ない。
- ・ 多忙化解消を口実に、本来教員が行わなければならない生徒とのコミュニケーション等をおざなりにしては困る。生徒との丁寧なやりとりと教材研究を、全職員が意識してほしい。
- ・ 日々の教材研究や部活動の指導に加え、生徒一人一人との面談及び個別の添削指導に熱心に取り組む教職員が多いことから、在校等時間の削減が非常に難しい状況である。
- ・ 令和元年度は、定時退勤日の設定や定時退勤の推奨により、超過勤務をする教職員の割合や超過時間に減少が見られた。一方で、時期的にどうしてもやらなければならない業務など特定の教員や主任に集中したり、学校行事前には超過勤務をする教員が増加する傾向にあった。教員間で相互に業務を分担する意識を高め、互いに支え合いチームで取り組む必要を感じている。
- ・ 学校行事の精選をしているが、必ず行われなければならないものが増えてきており、それが多忙化に繋がっていると思われる。
- ・ 少子化により、地域の子どもの数が減少した影響もあり、入学者選抜において定員割れを起こしている。大学への進学実績の向上を求められるが、幅広い学力層の生徒が入学するようになってきている。そのため、成績上位層のさらなる学力向上と同時に下位層の底上げといった生徒の学力に応じた学び直し・個別の指導をしている。また、特別な支援を必要とする多様な生徒への対応も必要となってきており、先生方の業務量をいかに減らし、多忙化解消を進めるかが大きな課題である。
- ・ 5月、6月と10月に長時間勤務が集中する傾向が見られる。これらの期間で長時間労働による健康障害が生じないように注意深く教職員の健康状態把握に努める必要がある。特に、部活動の指導では、季節による偏りがあったとしても年間104日以上以上の休養日を計画的に取得することを今後も継続させたい。
- ・ 部活動指導に要する時間外労働時間が多い。練習時間の短縮と参加大会等の精選も必要と考える。
- ・ 通常の勤務に加え、寄宿舎の宿直・日直勤務があり、時間外労働時間が多くなる。
- ・ 外部への相談支援については、特別支援教育の理解が進むにつれ、業務が増加する傾向がある。
- ・ 通勤時間が1時間以上の職員が多く、このことに疲労感がある。

○ 学校閉庁日の設定について

	H30		R元	
	実施率	回答数	実施率	
・ 設定した。	88.8%	77	97.5%	
・ 設定しなかった。	11.2%	2	2.5%	

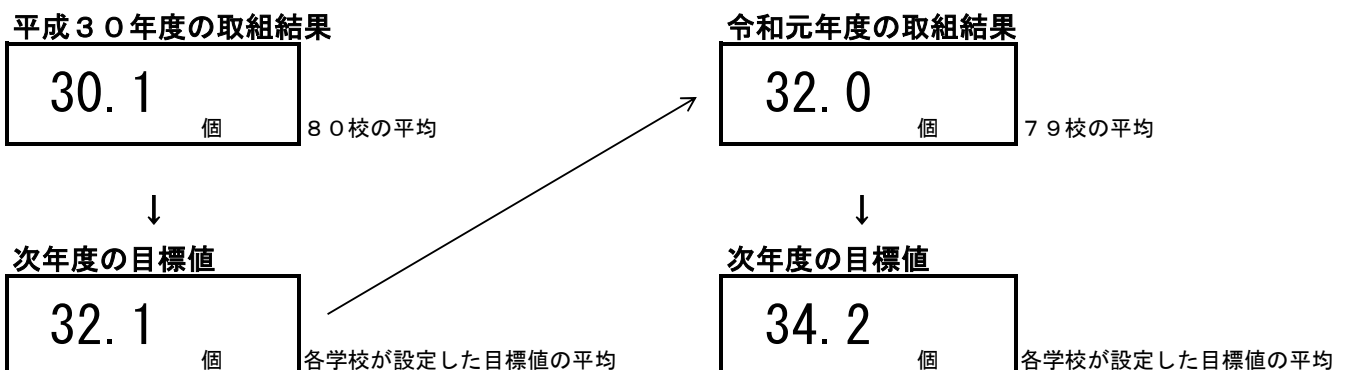
【具体的な設定日】

	H30	R元
・ 1日設定	17校	6校
・ 2日設定	30校	29校
・ 3日設定	20校	38校
・ 4日設定	4校	4校

※ 令和元年度に学校閉庁日を設定した77校全校がお盆の時期に設定した。

○ 今年度の取組結果

チェックの個数の平均（18項目、選択肢77のうちのチェック数）



【調査結果まとめ】

1 各取組項目の状況

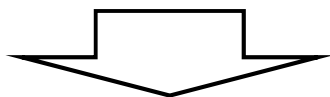
実施率・効果あり			取組項目
H30	→	R元	
A・A	→	A・A	(1)① 職員間の信頼関係構築 P 3 課題：会議等での情報交換や意見交換の活発化。
			(1)② 職員間の業務の平準化 P 4 課題：情報処理関連業務等、特定の職員に業務が集中。
			(1)③ 業務が集中した場合のサポート体制の整備 P 5 課題：職員数が少なく副主任の配置が困難。
			(1)④ 複数担任制等の工夫 P 6 課題：部員数の多い部活動は複数顧問だけでは多忙化解消が困難。
			(1)⑥ 教職員の意識改革（休暇の取得促進） P 8 課題：学級担任等の休暇取得に対する抵抗感。
			(1)⑦ 職員の勤務状況の把握の徹底 P 9 課題：現在の勤務状況が常態化し、多忙感と捉えない職員。
			(2)② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解） P 12 課題：地域、OB等の理解。対外試合の移動にかかる負担。
			(3)① 会議等運営方法の工夫 P 13 課題：グループウェアの活用。
			(3)② 会議等の資料の取扱いの工夫 P 14 課題：グループウェアを毎日、全教職員が活用する環境作り。
			(4)① 指導要録・通知票の電子データ化の推進 P 15 課題：担当者の負担増。高額な費用負担。
			(4)③ 報告書の様式等の簡素化 P 17 課題：簡素化と情報共有の両立。
			(4)④ 教育委員会が実施する調査等への対応 P 18 課題：情報処理が苦手な教員への指導。
			(4)⑤ 学校徴収金の口座振替の推進 P 19 課題：滞納者への対応。
A・B	↗	A・B	(1)⑧ 地域の人材の有効活用 P 10 課題：人材の確保。
A・B	→		(5)① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し P 20 課題：地域からの要請への対応。
B・A	→	B・A	(1)⑤ 弾力的な勤務時間の割振り P 7 課題：4週間単位の変形勤務の手続きが煩雑。
B・B	→	B・B	(2)① 部活動数の精選 P 11 課題：地域、OB等の理解。 団体競技は他校との合同チームも可能であるため廃止は困難。
C・B	↗		(4)② 青森県教育ネットワーク（ASN）や授業情報システムの活用の拡大 P 16 課題：共有フォルダの整理。

2 10ポイント以上増加した取組

- (1) 働きやすい環境③業務が集中した場合のサポート体制の整備
 - ・分掌間をつなぐ役割を持った職員を配置し、情報の共有を図った。(＋10.3ポイント)
- (1) 働きやすい環境⑦職員の勤務状況の把握の徹底
 - ・労働時間の縮減、又は超勤ラインを超えないよう、意識して勤務する様子が見られるようになった。(＋15.5ポイント)
- (2) 部活動②活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)
 - ・毎週、部活動の休養日を設けている。(＋14.9ポイント)
 - ・シーズンオフには休養日を多く設けている。(＋16.4ポイント)
- (3) 会議の効率化①会議等運営方法の工夫
 - ・職員朝会を廃止又は回数を減らしながらも、グループウェアや回覧等を活用して情報共有を図った。(＋13.1ポイント)
 - ・配布資料を工夫した。(＋14.2ポイント)
- (4) 成績処理等②青森県教育ネットワーク(ASN)や授業情報システムの活用の拡大
 - ・ASNメールを使って、資料等の共有化を進めている。(＋15.6ポイント)
- (4) 成績処理等④教育委員会が実施する調査等への対応
 - ・校内のネットワークを通じて、共有データを利用している。(＋15.9ポイント)

3 取組全般の課題としてあげられたもの

- ・教職員数の減少により、限られた人数で業務に対応せざるを得ない。
- ・学校行事の精選をしているが、必ず行わなければならないものが増えてきている。
- ・部活動指導に要する時間外労働時間が多い。



4 課題への対応

〈目指す姿〉

実施率・効果ありがともに「A・A」の取組項目は、引き続き継続し、「A・B」、「B・A」、「B・B」の項目は、課題等を整理し、必要な見直しを行いながら、「A・A」を目指して取り組む。

上記課題については、次のような対応策が必要である。

ア 取組の継続

実施率及び効果ありの回答率が高い取組は、継続する。

イ 各学校での教職員や学校関係者への周知

各学校は、「行事の見直し」、「弾力的な勤務時間の割振り」、「部活動数の精選」、「ASNの活用」等について、取組への理解を得るための説明をするなど、教職員や関係者へ機会あるごとに、また繰り返し、周知する。

ウ 他の取組の情報共有

当該調査結果を見て、他校の取組を参考に、自校でも取り入れられる取組については、積極的に取り組む。